

平成 23 年 1 月 31 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

外国人雇用対策課

課長 野口 尚

課長補佐 名田 裕

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 5642)

(直通電話) 03-3502-6273

外国人雇用状況の届出状況

(平成 22 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 22 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 108,760 か所(前年同期比 13,466 か所、14.1%増)。
- ② 外国人労働者数は 649,982 人(前年同期比 87,164 人、15.5%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 287,105 人で、外国人労働者全体の 44.2%。次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ 116,363 人(同 17.9%)、61,710 人(同 9.5%)。(別表 1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに東京都が最も多く、全国に占める割合はそれぞれ 24.1%、23.8%。外国人労働者は、以下、愛知、静岡、神奈川、大阪の順に多く、この 5 都府県で全体の半数を超える。(別表 2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 31.6%、39.9%。(別表 4)
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 52.9%、外国人労働者全体の 33.6%を占める。(別表 8)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 18,830 か所で、事業所全体の 17.3%、当該事業所に就労している外国人労働者は 181,021 人で、外国人労働者全体の 27.9%。(別表 4)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである^(注)。今般、平成22年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

(注) 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。なお、平成19年10月1日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成20年10月1日までに届け出ることになっていた。

II 届出状況の概要

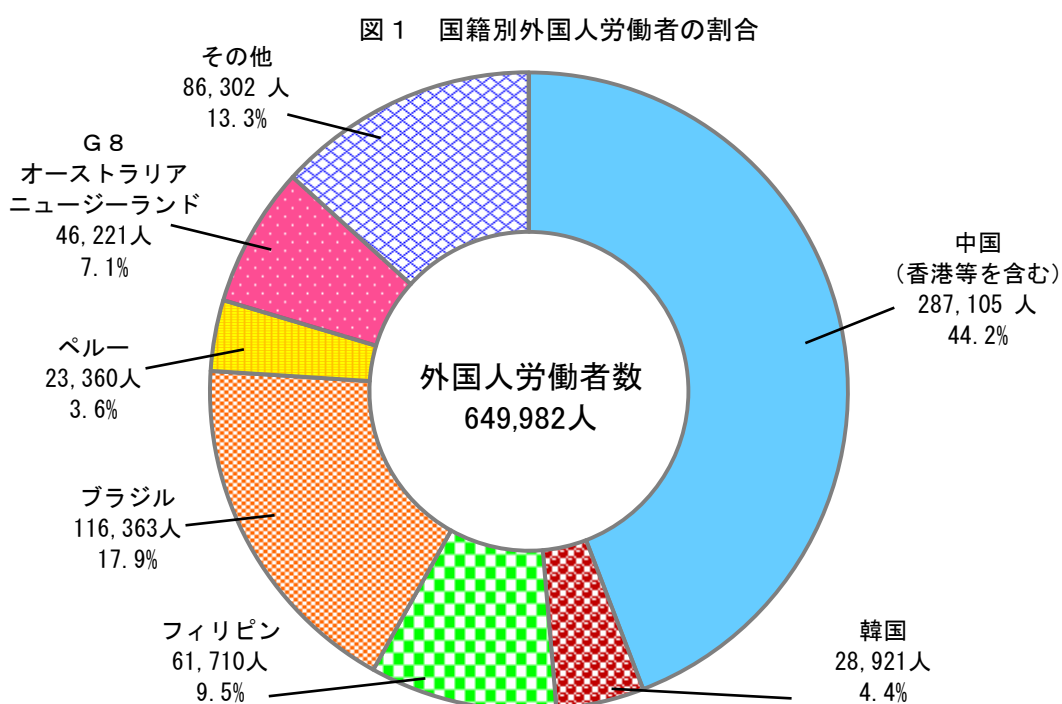
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成22年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は108,760か所であり、外国人労働者数は649,982人であった。【別表2】これは平成21年10月末現在の95,294か所、562,818人に対し、13,466か所(14.1%)、87,164人(15.5%)の増となった。

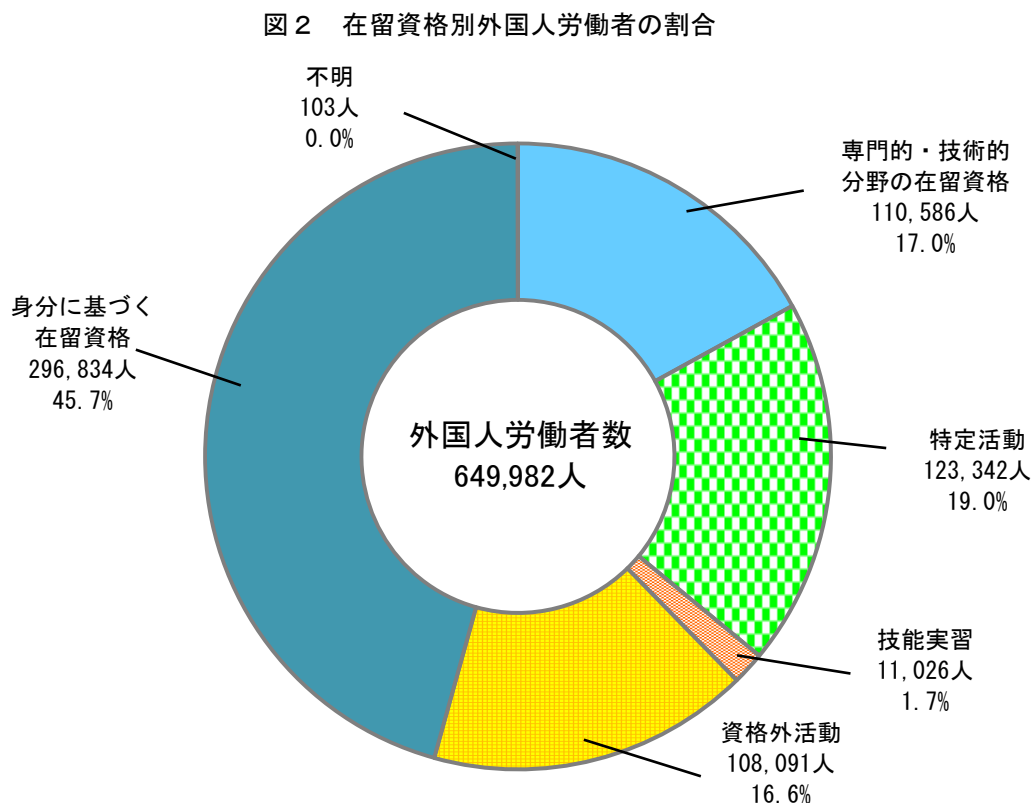
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は18,830か所、当該事業所で就労する外国人労働者は181,021人であり、それぞれ事業所全体の17.3%、外国人労働者全体の27.9%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の44.2%を占め、次いで、ブラジルが17.9%、フィリピンが9.5%となっている。【図1、別表1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の45.7%を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が19.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が17.0%となっている。【図2、別表1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が32.6%、「技能実習³」が3.0%、「資格外活動（うち留学・就学）」が24.1%、「身分に基づく在留資格」が18.5%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.3%、99.0%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の37.2%、ペルー国籍者の53.0%を占めている。【別表1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

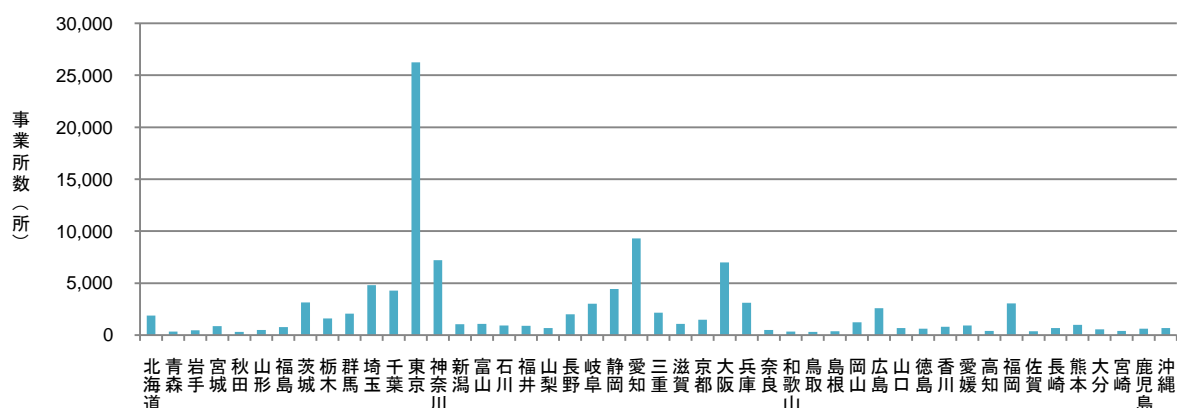
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

³ 平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

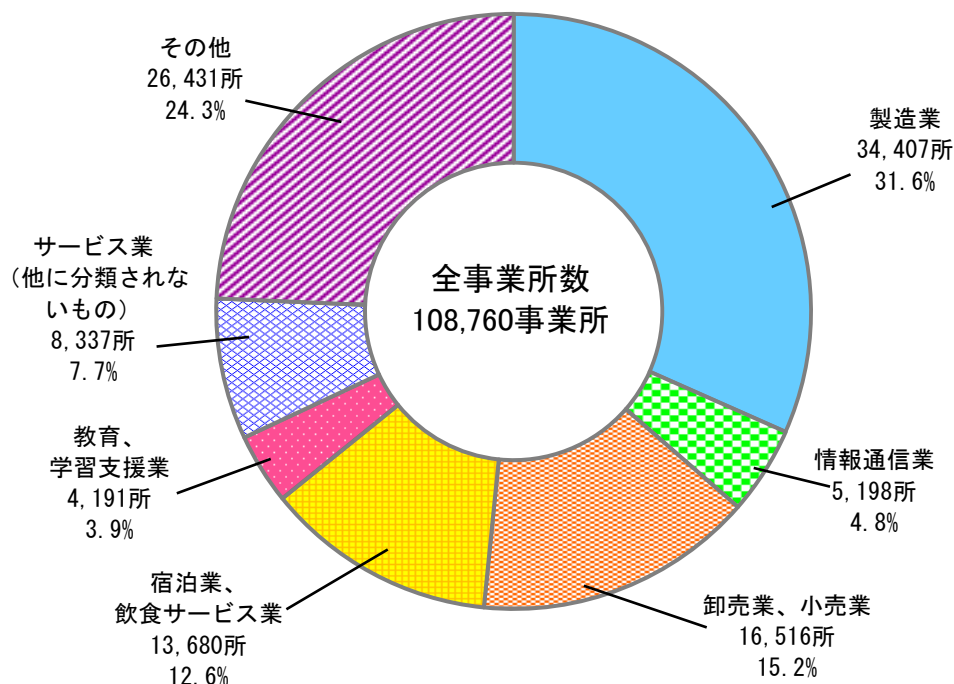
(1) 都道府県別にみると、東京が24.1%を占め、次いで愛知8.6%、神奈川6.6%、大阪6.4%、埼玉4.4%、静岡4.1%となっている。【図3、別表2】

図3 都道府県別外国人雇用事業所数



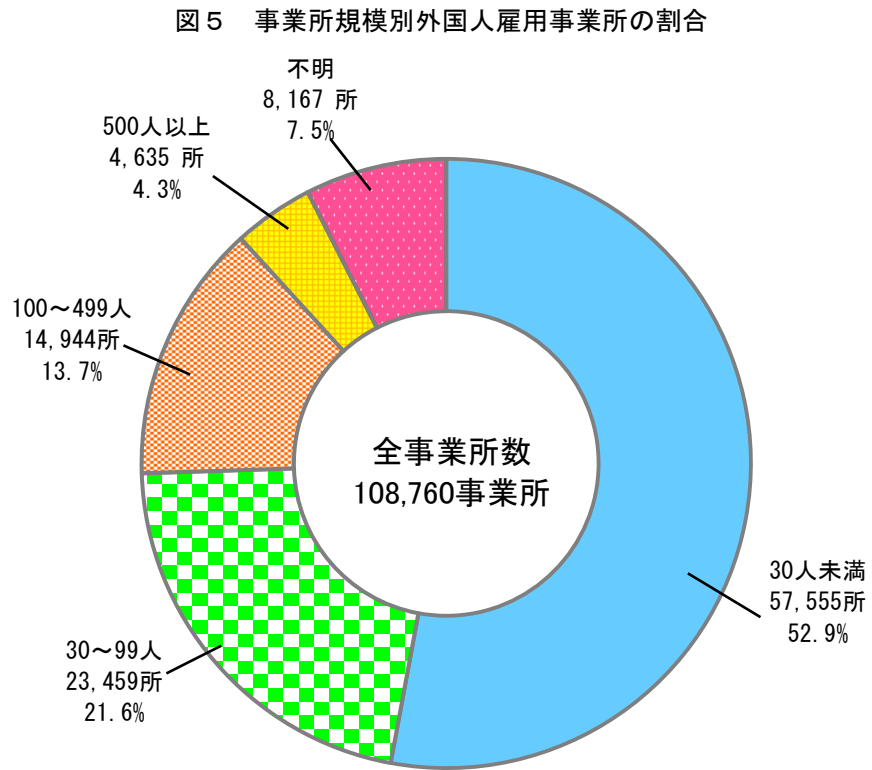
(2) 産業別にみると、「製造業」が31.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が7.7%となっている。【図4、別表4】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.9%を占める。【図5、別表8】



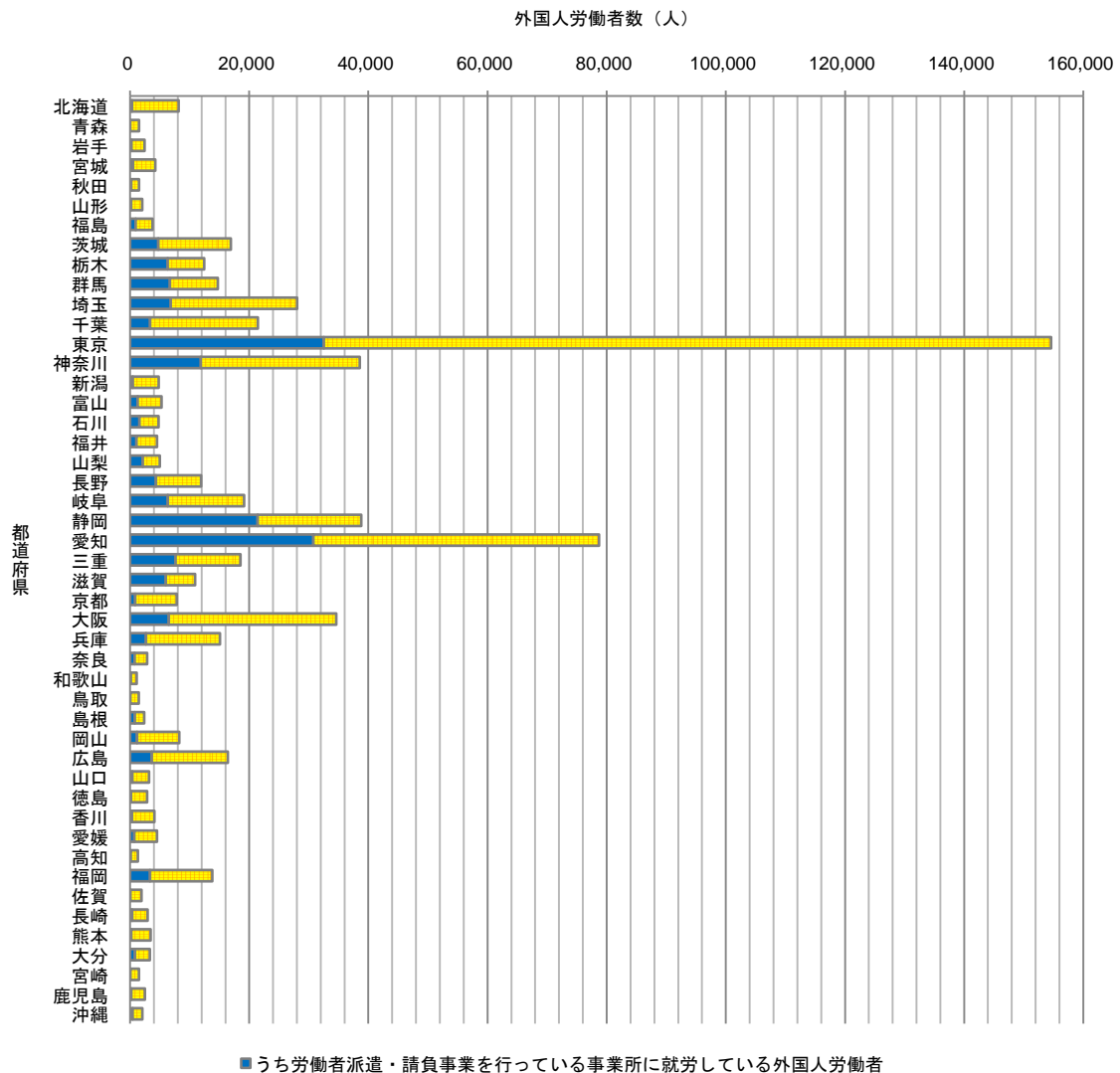
4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が23.8%を占め、次いで愛知12.1%、静岡6.0%、神奈川5.9%、大阪5.3%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

【図6、別表2】

都道府県別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、静岡が55.2%、滋賀が54.9%、栃木が50.7%、群馬が45.3%、山梨が42.7%、となっている。【別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



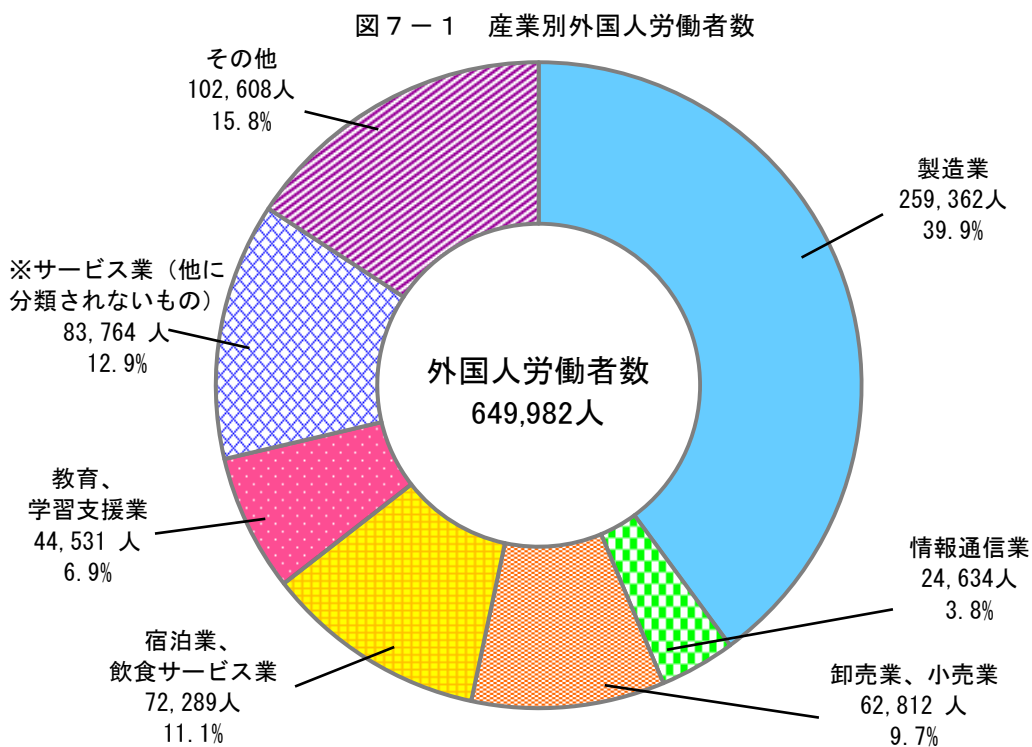
都道府県別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京で33.8%、次いで沖縄(26.7%)、京都(23.1%)、「特定活動⁵」の割合が高いのは徳島、愛媛で約7割となっている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは福岡、大分でそれぞれ、36.6%、30.6%「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、山梨、滋賀、静岡、群馬、栃木で7割を超えている。【別表3】

⁵ 平成22年7月以前に技能実習生として雇い入れられた労働者を含む。

(2) 産業別にみると、「製造業」が39.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が12.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.1%、「卸売業、小売業」が9.7%、「教育、学習支援業」が6.9%となっている。【図7-1、別表4】

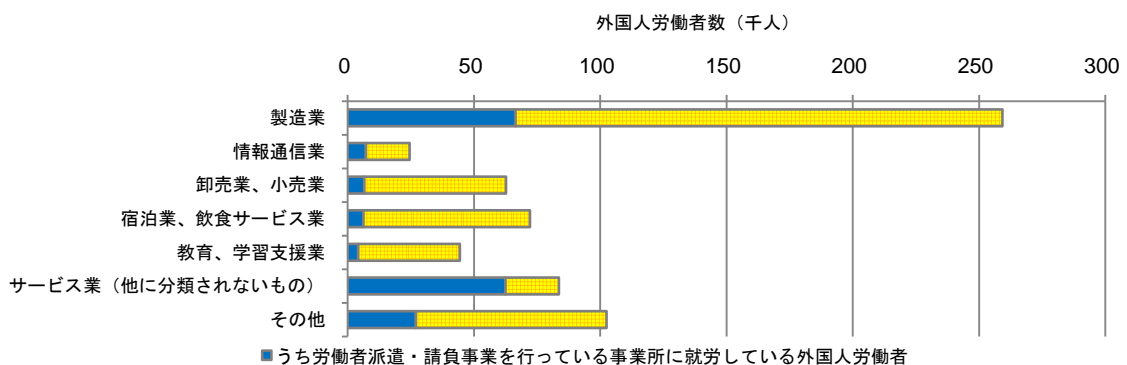
産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の25.7%にあたる66,584人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同74.8%にあたる62,614人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ46.1%（10,632人）、39.8%（21,760人）となっている。【別表4】



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

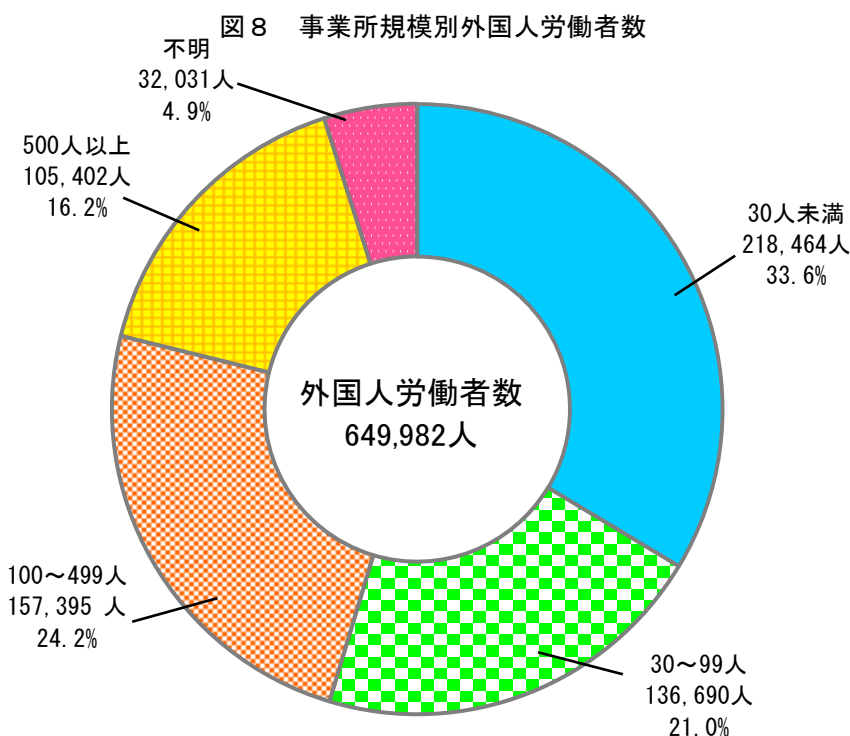


都道府県別・産業別にみると、福井、岩手、山形、愛媛は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「情報通信業」の割合が高く、それぞれ26.6%、15.5%、12.0%となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「情報通信業」が17.4%、「教育、学習支援業」が16.6%「製造業」が15.9%となっている。「特定活動」については、「製造業」が74.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が44.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が21.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ56.5%、53.8%、48.3%、38.8%と最も高い割合を占めるが、韓国については、「宿泊業、飲食サービス業」が19.3%と最も高い割合を占めている。G8等⁶については、「教育、学習支援業」が46.5%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジルとペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ60.2%、50.7%と労働者の半数を超えている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の33.6%を占める。【図8、別表8】



⁶ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成22年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	649,982	110,586 (17.0%)	35,437 (5.5%)	42,022 (6.5%)	123,342 (19.0%)	11,026 (1.7%)	90,675 (14.0%)	17,416 (2.7%)	296,834 (45.7%)	136,982 (21.1%)	70,899 (10.9%)	5,136 (0.8%)	83,817 (12.9%)	103 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	287,105 【44.2%】	49,498 (17.2%)	19,244 (6.7%)	21,250 (7.4%)	93,731 (32.6%)	8,513 (3.0%)	69,179 (24.1%)	13,102 (4.6%)	53,038 (18.5%)	28,790 (10.0%)	14,612 (5.1%)	1,774 (0.6%)	7,862 (2.7%)	44 (0.0%)
韓国	28,921 【4.4%】	11,876 (41.1%)	5,275 (18.2%)	4,369 (15.1%)	1,979 (6.8%)	4 (0.0%)	6,536 (22.6%)	616 (2.1%)	7,908 (27.3%)	5,104 (17.6%)	2,250 (7.8%)	155 (0.5%)	399 (1.4%)	2 (0.0%)
フィリピン	61,710 【9.5%】	2,773 (4.5%)	1,400 (2.3%)	446 (0.7%)	6,834 (11.1%)	655 (1.1%)	213 (0.3%)	399 (0.6%)	50,825 (82.4%)	25,314 (41.0%)	11,628 (18.8%)	917 (1.5%)	12,966 (21.0%)	11 (0.0%)
ブラジル	116,363 【17.9%】	513 (0.4%)	76 (0.1%)	66 (0.1%)	144 (0.1%)	7 (0.0%)	91 (0.1%)	15 (0.0%)	115,579 (99.3%)	43,290 (37.2%)	23,534 (20.2%)	591 (0.5%)	48,164 (41.4%)	14 (0.0%)
ペルー	23,360 【3.6%】	103 (0.4%)	16 (0.1%)	13 (0.1%)	70 (0.3%)	4 (0.0%)	54 (0.2%)	7 (0.0%)	23,115 (99.0%)	12,392 (53.0%)	2,169 (9.3%)	618 (2.6%)	7,936 (34.0%)	7 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	46,221 【7.1%】	27,852 (60.3%)	2,268 (4.9%)	11,749 (25.4%)	909 (2.0%)	0 (0.0%)	721 (1.6%)	394 (0.9%)	16,340 (35.4%)	8,364 (18.1%)	7,398 (16.0%)	124 (0.3%)	454 (1.0%)	5 (0.0%)
うちアメリカ	19,557 【3.0%】	11,924 (61.0%)	638 (3.3%)	4,535 (23.2%)	51 (0.3%)	0 (0.0%)	209 (1.1%)	128 (0.7%)	7,243 (37.0%)	3,941 (20.2%)	3,044 (15.6%)	45 (0.2%)	213 (1.1%)	2 (0.0%)
うちイギリス	7,648 【1.2%】	4,725 (61.8%)	363 (4.7%)	2,247 (29.4%)	113 (1.5%)	0 (0.0%)	81 (1.1%)	31 (0.4%)	2,697 (35.3%)	1,374 (18.0%)	1,255 (16.4%)	14 (0.2%)	54 (0.7%)	1 (0.0%)
その他	86,302 【13.3%】	17,971 (20.8%)	7,158 (8.3%)	4,129 (4.8%)	19,675 (22.8%)	1,843 (2.1%)	13,881 (16.1%)	2,883 (3.3%)	30,029 (34.8%)	13,728 (15.9%)	9,308 (10.8%)	957 (1.1%)	6,036 (7.0%)	20 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	108,760	18,830 [17.3]	100.0	649,982	181,021 [27.9]	100.0
1 北海道	1,874	137 [7.3]	1.7	8,145	315 [3.9]	1.3
2 青森	325	9 [2.8]	0.3	1,495	12 [0.8]	0.2
3 岩手	464	57 [12.3]	0.4	2,425	222 [9.2]	0.4
4 宮城	864	104 [12.0]	0.8	4,228	485 [11.5]	0.7
5 秋田	311	53 [17.0]	0.3	1,494	179 [12.0]	0.2
6 山形	502	46 [9.2]	0.5	2,036	165 [8.1]	0.3
7 福島	770	200 [26.0]	0.7	3,767	922 [24.5]	0.6
8 茨城	3,133	413 [13.2]	2.9	16,910	4,730 [28.0]	2.6
9 栃木	1,617	383 [23.7]	1.5	12,438	6,304 [50.7]	1.9
10 群馬	2,049	545 [26.6]	1.9	14,726	6,677 [45.3]	2.3
11 埼玉	4,794	905 [18.9]	4.4	28,038	6,815 [24.3]	4.3
12 千葉	4,267	425 [10.0]	3.9	21,448	3,354 [15.6]	3.3
13 東京	26,245	4,291 [16.3]	24.1	154,610	32,524 [21.0]	23.8
14 神奈川	7,211	1,379 [19.1]	6.6	38,555	11,871 [30.8]	5.9
15 新潟	1,047	116 [11.1]	1.0	4,798	451 [9.4]	0.7
16 富山	1,074	80 [7.4]	1.0	5,277	1,259 [23.9]	0.8
17 石川	916	246 [26.9]	0.8	4,776	1,565 [32.8]	0.7
18 福井	881	133 [15.1]	0.8	4,514	1,064 [23.6]	0.7
19 山梨	672	161 [24.0]	0.6	4,984	2,127 [42.7]	0.8
20 長野	1,995	348 [17.4]	1.8	11,920	4,336 [36.4]	1.8
21 岐阜	3,024	360 [11.9]	2.8	19,136	6,328 [33.1]	2.9
22 静岡	4,443	1,586 [35.7]	4.1	38,802	21,415 [55.2]	6.0
23 愛知	9,299	2,514 [27.0]	8.6	78,723	30,765 [39.1]	12.1
24 三重	2,142	485 [22.6]	2.0	18,527	7,628 [41.2]	2.9
25 滋賀	1,085	371 [34.2]	1.0	10,911	5,988 [54.9]	1.7
26 京都	1,486	157 [10.6]	1.4	7,828	854 [10.9]	1.2
27 大阪	6,989	799 [11.4]	6.4	34,609	6,488 [18.7]	5.3
28 兵庫	3,113	403 [12.9]	2.9	15,082	2,661 [17.6]	2.3
29 奈良	493	72 [14.6]	0.5	2,858	760 [26.6]	0.4
30 和歌山	346	42 [12.1]	0.3	1,103	126 [11.4]	0.2
31 鳥取	315	12 [3.8]	0.3	1,455	37 [2.5]	0.2
32 島根	382	53 [13.9]	0.4	2,363	788 [33.3]	0.4
33 岡山	1,241	136 [11.0]	1.1	8,252	1,166 [14.1]	1.3
34 広島	2,597	425 [16.4]	2.4	16,407	3,632 [22.1]	2.5
35 山口	675	89 [13.2]	0.6	3,177	368 [11.6]	0.5
36 徳島	630	55 [8.7]	0.6	2,854	144 [5.0]	0.4
37 香川	805	87 [10.8]	0.7	4,078	303 [7.4]	0.6
38 愛媛	939	156 [16.6]	0.9	4,511	702 [15.6]	0.7
39 高知	409	35 [8.6]	0.4	1,301	103 [7.9]	0.2
40 福岡	3,053	487 [16.0]	2.8	13,797	3,345 [24.2]	2.1
41 佐賀	361	10 [2.8]	0.3	1,910	48 [2.5]	0.3
42 長崎	687	81 [11.8]	0.6	2,940	340 [11.6]	0.5
43 熊本	1,000	70 [7.0]	0.9	3,444	184 [5.3]	0.5
44 大分	548	125 [22.8]	0.5	3,311	816 [24.6]	0.5
45 宮崎	398	12 [3.0]	0.4	1,485	45 [3.0]	0.2
46 鹿児島	613	69 [11.3]	0.6	2,480	190 [7.7]	0.4
47 沖縄	676	108 [16.0]	0.6	2,054	420 [20.4]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学・就学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	649,982	110,586 (17.0)	35,437	42,022	123,342 (19.0)	11,026 (1.7)	90,675 (14.0)	17,416	296,834 (45.7)	136,982	70,899	5,136	83,817	103 (0.0)
1 北海道	8,145	1,527 (18.7)	119	484	3,573 (43.9)	499 (6.1)	1,129 (13.9)	203	1,211 (14.9)	709	397	18	87	3 (0.0)
2 青森	1,495	207 (13.8)	1	55	899 (60.1)	49 (3.3)	60 (4.0)	35	245 (16.4)	143	94	0	8	0 (0.0)
3 岩手	2,425	150 (6.2)	18	36	1,248 (51.5)	316 (13.0)	150 (6.2)	23	536 (22.1)	257	220	8	51	2 (0.1)
4 宮城	4,228	927 (21.9)	98	216	1,198 (28.3)	22 (0.5)	971 (23.0)	102	1,008 (23.8)	584	299	17	108	0 (0.0)
5 秋田	1,494	205 (13.7)	13	34	866 (58.0)	59 (3.9)	97 (6.5)	21	246 (16.5)	151	76	2	17	0 (0.0)
6 山形	2,036	191 (9.4)	34	43	901 (44.3)	54 (2.7)	61 (3.0)	26	803 (39.4)	569	177	10	47	0 (0.0)
7 福島	3,767	505 (13.4)	86	110	1,398 (37.1)	44 (1.2)	194 (5.1)	128	1,498 (39.8)	809	451	27	211	0 (0.0)
8 茨城	16,910	1,759 (10.4)	325	293	5,289 (31.3)	300 (1.8)	790 (4.7)	247	8,519 (50.4)	2,938	2,206	120	3,255	6 (0.0)
9 栃木	12,438	649 (5.2)	194	230	2,290 (18.4)	223 (1.8)	312 (2.5)	111	8,851 (71.2)	3,532	1,947	120	3,252	2 (0.0)
10 群馬	14,726	916 (6.2)	288	275	2,509 (17.0)	154 (1.0)	419 (2.8)	190	10,536 (71.5)	4,152	2,445	170	3,769	2 (0.0)
11 埼玉	28,038	3,193 (11.4)	837	1,059	3,606 (12.9)	346 (1.2)	2,160 (7.7)	1,067	17,661 (63.0)	8,109	4,750	368	4,434	5 (0.0)
12 千葉	21,448	2,429 (11.3)	583	995	3,915 (18.3)	174 (0.8)	3,063 (14.3)	702	11,161 (52.0)	5,133	3,244	241	2,543	4 (0.0)
13 東京	154,610	52,255 (33.8)	20,890	21,000	5,893 (3.8)	292 (0.2)	41,346 (26.7)	7,047	47,767 (30.9)	24,953	14,628	1,047	7,139	10 (0.0)
14 神奈川	38,555	7,615 (19.8)	3,698	2,035	2,227 (5.8)	308 (0.8)	3,807 (9.9)	1,001	23,593 (61.2)	12,069	5,536	598	5,390	4 (0.0)
15 新潟	4,798	564 (11.8)	65	233	1,810 (37.7)	74 (1.5)	624 (13.0)	117	1,609 (33.5)	776	639	16	178	0 (0.0)
16 富山	5,277	411 (7.8)	77	157	2,048 (38.8)	429 (8.1)	296 (5.6)	119	1,973 (37.4)	920	448	30	575	1 (0.0)
17 石川	4,776	560 (11.7)	81	168	1,891 (39.6)	108 (2.3)	812 (17.0)	100	1,302 (27.3)	568	307	20	407	3 (0.1)
18 福井	4,514	263 (5.8)	47	70	2,088 (46.3)	511 (11.3)	126 (2.8)	31	1,495 (33.1)	747	388	13	347	0 (0.0)
19 山梨	4,984	398 (8.0)	115	126	571 (11.5)	14 (0.3)	301 (6.0)	70	3,629 (72.8)	1,481	887	37	1,224	1 (0.0)
20 長野	11,920	921 (7.7)	261	349	2,544 (21.3)	209 (1.8)	366 (3.1)	143	7,737 (64.9)	3,015	2,142	101	2,479	0 (0.0)
21 岐阜	19,136	982 (5.1)	224	418	7,806 (40.8)	405 (2.1)	596 (3.1)	155	9,192 (48.0)	4,631	1,341	147	3,073	0 (0.0)
22 静岡	38,802	2,235 (5.8)	598	646	5,412 (13.9)	670 (1.7)	2,047 (5.3)	368	28,065 (72.3)	12,424	4,875	321	10,445	5 (0.0)
23 愛知	78,723	7,176 (9.1)	2,130	3,146	13,585 (17.3)	1,529 (1.9)	5,602 (7.1)	1,268	49,553 (62.9)	22,752	8,344	773	17,684	10 (0.0)
24 三重	18,527	1,026 (5.5)	275	320	4,987 (26.9)	262 (1.4)	489 (2.6)	327	11,429 (61.7)	4,633	1,774	158	4,864	7 (0.0)
25 滋賀	10,911	539 (4.9)	91	136	1,753 (16.1)	165 (1.5)	361 (3.3)	161	7,932 (72.7)	2,240	1,895	94	3,703	0 (0.0)
26 京都	7,828	1,805 (23.1)	224	492	1,232 (15.7)	126 (1.6)	2,316 (29.6)	259	2,090 (26.7)	1,195	593	53	249	0 (0.0)
27 大阪	34,609	7,763 (22.4)	1,805	3,815	5,738 (16.6)	405 (1.2)	7,020 (20.3)	765	12,915 (37.3)	5,729	3,600	247	3,339	3 (0.0)
28 兵庫	15,082	2,585 (17.1)	581	935	3,562 (23.6)	469 (3.1)	2,499 (16.6)	439	5,525 (36.6)	2,707	1,389	115	1,314	3 (0.0)
29 奈良	2,858	354 (12.4)	68	134	876 (30.7)	63 (2.2)	207 (7.2)	160	1,197 (41.9)	488	332	7	370	1 (0.0)
30 和歌山	1,103	154 (14.0)	10	69	449 (40.7)	9 (0.8)	137 (12.4)	30	324 (29.4)	154	133	5	32	0 (0.0)
31 鳥取	1,455	191 (13.1)	25	64	929 (63.8)	0 (0.0)	55 (3.8)	14	265 (18.2)	136	108	3	18	1 (0.1)
32 島根	2,363	180 (7.6)	8	37	1,077 (45.6)	54 (2.3)	78 (3.3)	65	909 (38.5)	194	342	2	371	0 (0.0)
33 岡山	8,252	1,204 (14.6)	124	855	3,659 (44.3)	355 (4.3)	1,215 (14.7)	204	1,613 (19.5)	681	542	18	372	2 (0.0)
34 広島	16,407	1,724 (10.5)	503	529	6,584 (40.1)	911 (5.6)	1,861 (11.3)	389	4,936 (30.1)	2,299	1,200	90	1,347	2 (0.0)
35 山口	3,177	393 (12.4)	53	167	1,253 (39.4)	126 (4.0)	534 (16.8)	75	795 (25.0)	435	249	18	93	1 (0.0)
36 徳島	2,854	233 (8.2)	26	52	1,988 (69.7)	116 (4.1)	121 (4.2)	13	381 (13.3)	178	156	2	45	2 (0.1)
37 香川	4,078	237 (5.8)	28	111	2,462 (60.4)	337 (8.3)	122 (3.0)	56	855 (21.0)	306	259	18	272	9 (0.2)
38 愛媛	4,511	524 (11.6)	125	161	3,051 (67.6)	34 (0.8)	271 (6.0)	51	579 (12.8)	265	191	9	114	1 (0.0)
39 高知	1,301	215 (16.5)	14	50	534 (41.0)	98 (7.5)	130 (10.0)	32	292 (22.4)	132	125	8	27	0 (0.0)
40 福岡	13,797	2,548 (18.5)	460	1,029	2,488 (18.0)	145 (1.1)	5,053 (36.6)	570	2,989 (21.7)	1,709	977	54	249	4 (0.0)
41 佐賀	1,910	216 (11.3)	22	56	823 (43.1)	65 (3.4)	515 (27.0)	28	263 (13.8)	165	73	0	25	0 (0.0)
42 長崎	2,940	501 (17.0)	48	126	1,352 (46.0)	131 (4.5)	526 (17.9)	91	338 (11.5)	221	88	4	25	1 (0.0)
43 熊本	3,444	608 (17.7)	45	166	1,666 (48.4)	101 (2.9)	289 (8.4)	79	697 (20.2)	393	242	15	47	4 (0.1)
44 大分	3,311	446 (13.5)	28	239	1,315 (39.7)	54 (1.6)	1,014 (30.6)	101	379 (11.4)	190	146	3	40	2 (0.1)
45 宮崎	1,485	258 (17.4)	15	79	924 (62.2)	4 (0.3)	40 (2.7)	32	227 (15.3)	118	86	1	22	0 (0.0)
46 鹿児島	2,480	296 (11.9)	16	70	924 (37.3)	197 (7.9)	147 (5.9)	155	760 (30.6)	424	253	5	78	1 (0.0)
47 沖縄	2,054	548 (26.7)	61	152	149 (7.3)	10 (0.5)	346 (16.8)	46	954 (46.4)	568	305	3	78	1 (0.0)

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注3：平成22年7月に「技能実習」の在留資格が新設された。それ以前に技能実習生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在留資格として届出られている。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	108,760	18,830 [17.3]	100.0	649,982	181,021 [27.9]	100.0
A 農業、林業	4,532	364 [8.0]	4.2	11,925	1,429 [12.0]	1.8
B 漁業	224	14 [6.3]	0.2	563	35 [6.2]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	40	6 [15.0]	0.0	99	8 [8.1]	0.0
D 建設業	4,721	960 [20.3]	4.3	13,490	2,898 [21.5]	2.1
E 製造業	34,407	5,956 [17.3]	31.6	259,362	66,584 [25.7]	39.9
うち 食料品製造業	4,906	603 [12.3]	4.5	51,857	7,149 [13.8]	8.0
うち 繊維工業	5,289	404 [7.6]	4.9	31,191	2,330 [7.5]	4.8
うち 金属製品製造業	3,661	568 [15.5]	3.4	17,843	3,330 [18.7]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	2,803	469 [16.7]	2.6	15,073	4,040 [26.8]	2.3
うち 電気機械器具製造業	2,206	483 [21.9]	2.0	23,061	10,632 [46.1]	3.5
うち 輸送用機械器具製造業	4,330	1,307 [30.2]	4.0	54,699	21,760 [39.8]	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	49	15 [30.6]	0.0	118	32 [27.1]	0.0
G 情報通信業	5,198	1,255 [24.1]	4.8	24,634	7,341 [29.8]	3.8
H 運輸業、郵便業	2,846	628 [22.1]	2.6	15,753	5,981 [38.0]	2.4
I 卸売業、小売業	16,516	1,740 [10.5]	15.2	62,812	6,698 [10.7]	9.7
J 金融業、保険業	798	100 [12.5]	0.7	7,843	1,603 [20.4]	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	913	136 [14.9]	0.8	4,248	1,761 [41.5]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,845	884 [23.0]	3.5	20,519	8,293 [40.4]	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	13,680	840 [6.1]	12.6	72,289	6,361 [8.8]	11.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,958	322 [16.4]	1.8	8,425	1,585 [18.8]	1.3
O 教育、学習支援業	4,191	363 [8.7]	3.9	44,531	4,285 [9.6]	6.9
P 医療、福祉	3,345	566 [16.9]	3.1	6,786	1,078 [15.9]	1.0
うち 医療業	1,363	222 [16.3]	1.3	2,905	381 [13.1]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,954	339 [17.3]	1.8	3,749	691 [18.4]	0.6
Q 複合サービス事業	588	88 [15.0]	0.5	2,063	585 [28.4]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	8,337	4,276 [51.3]	7.7	83,746	62,614 [74.8]	12.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	638	531 [83.2]	0.6	5,929	5,619 [94.8]	0.9
うち その他の事業サービス業	5,821	3,353 [57.6]	5.4	66,444	51,036 [76.8]	10.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,653	133 [8.0]	1.5	7,443	550 [7.4]	1.1
T 分類不能の産業	919	184 [20.0]	0.8	3,333	1,300 [39.0]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	649,982	259,362	39.9	24,634	3.8	62,812	9.7	72,289	11.1	44,531	6.9	83,746	12.9
1 北海道	8,145	3,350	41.1	86	1.1	548	6.7	575	7.1	1,390	17.1	278	3.4
2 青森	1,495	960	64.2	3	0.2	58	3.9	33	2.2	98	6.6	29	1.9
3 岩手	2,425	1,783	73.5	7	0.3	76	3.1	95	3.9	140	5.8	55	2.3
4 宮城	4,228	1,680	39.7	95	2.2	385	9.1	326	7.7	806	19.1	216	5.1
5 秋田	1,494	1,017	68.1	5	0.3	58	3.9	19	1.3	210	14.1	27	1.8
6 山形	2,036	1,457	71.6	9	0.4	58	2.8	31	1.5	157	7.7	121	5.9
7 福島	3,767	2,186	58.0	10	0.3	339	9.0	189	5.0	148	3.9	310	8.2
8 茨城	16,910	8,353	49.4	150	0.9	547	3.2	122	0.7	1,341	7.9	1,318	7.8
9 栃木	12,438	4,823	38.8	24	0.2	311	2.5	232	1.9	291	2.3	5,512	44.3
10 群馬	14,726	7,869	53.4	78	0.5	530	3.6	417	2.8	260	1.8	3,391	23.0
11 埼玉	28,038	14,207	50.7	415	1.5	2,456	8.8	1,610	5.7	1,256	4.5	3,139	11.2
12 千葉	21,448	8,024	37.4	255	1.2	3,148	14.7	1,994	9.3	1,026	4.8	2,386	11.1
13 東京	154,610	12,776	8.3	18,590	12.0	23,912	15.5	41,073	26.6	11,751	7.6	17,105	11.1
14 神奈川	38,555	16,069	41.7	2,058	5.3	3,774	9.8	4,079	10.6	2,110	5.5	4,024	10.4
15 新潟	4,798	2,691	56.1	37	0.8	309	6.4	233	4.9	466	9.7	293	6.1
16 富山	5,277	2,926	55.4	37	0.7	369	7.0	153	2.9	163	3.1	981	18.6
17 石川	4,776	2,685	56.2	23	0.5	349	7.3	398	8.3	645	13.5	244	5.1
18 福井	4,514	3,344	74.1	15	0.3	232	5.1	84	1.9	102	2.3	221	4.9
19 山梨	4,984	3,239	65.0	11	0.2	228	4.6	167	3.4	180	3.6	737	14.8
20 長野	11,920	7,232	60.7	69	0.6	473	4.0	267	2.2	384	3.2	2,128	17.9
21 岐阜	19,136	12,043	62.9	97	0.5	667	3.5	302	1.6	421	2.2	3,695	19.3
22 静岡	38,802	22,483	57.9	155	0.4	1,770	4.6	1,503	3.9	1,141	2.9	7,259	18.7
23 愛知	78,723	40,675	51.7	642	0.8	5,438	6.9	4,894	6.2	3,963	5.0	12,601	16.0
24 三重	18,527	11,580	62.5	16	0.1	646	3.5	464	2.5	344	1.9	3,633	19.6
25 滋賀	10,911	7,097	65.0	17	0.2	255	2.3	250	2.3	113	1.0	1,997	18.3
26 京都	7,828	2,245	28.7	65	0.8	701	9.0	868	11.1	2,668	34.1	548	7.0
27 大阪	34,609	11,644	33.6	707	2.0	4,522	13.1	5,030	14.5	4,073	11.8	4,576	13.2
28 兵庫	15,082	6,853	45.4	140	0.9	1,759	11.7	1,464	9.7	1,223	8.1	1,041	6.9
29 奈良	2,858	1,709	59.8	13	0.5	130	4.5	85	3.0	239	8.4	369	12.9
30 和歌山	1,103	565	51.2	11	1.0	113	10.2	76	6.9	61	5.5	52	4.7
31 鳥取	1,455	973	66.9	25	1.7	52	3.6	47	3.2	107	7.4	30	2.1
32 島根	2,363	1,211	51.2	0	0.0	87	3.7	57	2.4	78	3.3	671	28.4
33 岡山	8,252	4,434	53.7	73	0.9	759	9.2	274	3.3	1,084	13.1	723	8.8
34 広島	16,407	9,236	56.3	273	1.7	1,601	9.8	515	3.1	869	5.3	2,089	12.7
35 山口	3,177	1,493	47.0	8	0.3	644	20.3	223	7.0	327	10.3	50	1.6
36 徳島	2,854	1,767	61.9	6	0.2	200	7.0	77	2.7	153	5.4	58	2.0
37 香川	4,078	2,834	69.5	6	0.1	271	6.6	83	2.0	131	3.2	102	2.5
38 愛媛	4,511	3,192	70.8	15	0.3	352	7.8	136	3.0	239	5.3	58	1.3
39 高知	1,301	428	32.9	2	0.2	69	5.3	41	3.2	262	20.1	33	2.5
40 福岡	13,797	3,041	22.0	246	1.8	2,728	19.8	2,368	17.2	2,206	16.0	831	6.0
41 佐賀	1,910	1,236	64.7	3	0.2	151	7.9	79	4.1	168	8.8	44	2.3
42 長崎	2,940	1,376	46.8	10	0.3	236	8.0	192	6.5	365	12.4	69	2.3
43 熊本	3,444	1,290	37.5	11	0.3	615	17.9	119	3.5	336	9.8	133	3.9
44 大分	3,311	1,143	34.5	17	0.5	398	12.0	602	18.2	299	9.0	326	9.8
45 宮崎	1,485	715	48.1	14	0.9	85	5.7	48	3.2	172	11.6	20	1.3
46 鹿児島	2,480	1,248	50.3	3	0.1	181	7.3	76	3.1	230	9.3	66	2.7
47 沖縄	2,054	180	8.8	82	4.0	222	10.8	319	15.5	335	16.3	157	7.6

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数
総数	649,982	259,362	39.9	24,634	3.8	62,812	9.7	72,289	11.1	44,531	6.9	83,746	12.9
①専門的・技術的分野の 在留資格	110,586	17,584	15.9	19,266	17.4	12,416	11.2	5,718	5.2	18,325	16.6	9,415	8.5
うち技術	35,437	7,691	21.7	13,717	38.7	1,966	5.5	287	0.8	113	0.3	4,260	12.0
うち人文知識・国際業務	42,022	7,004	16.7	3,839	9.1	8,463	20.1	1,667	4.0	6,182	14.7	3,594	8.6
②特定活動	123,342	91,447	74.1	291	0.2	5,841	4.7	2,037	1.7	376	0.3	2,704	2.2
③技能実習	11,026	8,519	77.3	13	0.1	552	5.0	37	0.3	2	0.0	204	1.9
④活資格 動外													
留学・就学	90,675	5,145	5.7	777	0.9	19,889	21.9	43,259	47.7	10,092	11.1	4,685	5.2
その他	17,416	4,041	23.2	169	1.0	3,101	17.8	5,140	29.5	792	4.5	1,832	10.5
⑤身分に基づく在留資格	296,834	132,592	44.7	4,117	1.4	20,996	7.1	16,090	5.4	14,940	5.0	64,890	21.9
うち永住者	136,982	58,592	42.8	2,336	1.7	11,539	8.4	7,468	5.5	10,061	7.3	25,322	18.5
うち日本人の配偶者等	70,899	28,442	40.1	1,229	1.7	5,770	8.1	4,980	7.0	4,226	6.0	15,144	21.4
うち永住者の配偶者等	5,136	2,310	45.0	53	1.0	448	8.7	438	8.5	130	2.5	1,029	20.0
うち定住者	83,817	43,248	51.6	499	0.6	3,239	3.9	3,204	3.8	523	0.6	23,395	27.9
⑥不明	103	34	33.0	1	1.0	17	16.5	8	7.8	4	3.9	16	15.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	649,982	181,021	27.9	259,362	39.9	24,634	3.8	62,812	9.7	72,289	11.1	44,531	6.9	83,746	12.9
中国 （香港等を含む）	287,105	45,762	15.9	111,432	38.8	13,605	4.7	39,836	13.9	50,122	17.5	11,119	3.9	19,111	6.7
韓国	28,921	5,320	18.4	2,576	8.9	4,384	15.2	4,897	16.9	5,582	19.3	3,634	12.6	2,600	9.0
フィリピン	61,710	21,634	35.1	29,829	48.3	535	0.9	4,928	8.0	2,582	4.2	761	1.2	11,677	18.9
ブラジル	116,363	70,034	60.2	65,778	56.5	697	0.6	2,569	2.2	975	0.8	626	0.5	32,630	28.0
ペルー	23,360	11,848	50.7	12,565	53.8	179	0.8	740	3.2	375	1.6	106	0.5	6,558	28.1
G8+オーストラリア +ニュージーランド	46,221	7,727	16.7	2,197	4.8	2,058	4.5	2,564	5.5	980	2.1	21,510	46.5	3,215	7.0
うちアメリカ	19,557	3,274	16.7	724	3.7	866	4.4	664	3.4	216	1.1	9,666	49.4	1,360	7.0
うちイギリス	7,648	1,255	16.4	258	3.4	280	3.7	324	4.2	108	1.4	3,882	50.8	423	5.5
その他	86,302	18,696	21.7	34,985	40.5	3,176	3.7	7,278	8.4	11,673	13.5	6,775	7.9	7,955	9.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成22年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 労働者	
全事業所規模計	108,760	18,830 [17.3]	100.0	649,982	181,021 [27.9]	100.0	6.0	9.6	
事業所労働者数	30人未満	57,555	9,507 [16.5]	52.9	218,464	60,228 [27.6]	33.6	3.8	6.3
	30~99人	23,459	4,906 [20.9]	21.6	136,690	42,328 [31.0]	21.0	5.8	8.6
	100~499人	14,944	3,181 [21.3]	13.7	157,395	50,027 [31.8]	24.2	10.5	15.7
	500人以上	4,635	888 [19.2]	4.3	105,402	24,328 [23.1]	16.2	22.7	27.4
	不明	8,167	348 [4.3]	7.5	32,031	4,110 [12.8]	4.9	3.9	11.8

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成20年	76,811	—	486,398	263,709 / 222,689	—
平成21年	95,294	24.1	562,818	300,256 / 262,562	15.7
平成22年	108,760	14.1	649,982	342,991 / 306,991	15.5

事業所

	平成20年		平成21年		平成22年		対前年増減比	派遣・請負
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負		
事業所総数	76,811	(6.3)	95,294	(5.9)	108,760	(6.0)	14.1	15.5
産業別	製造業	27,130 (7.1)	31,466 (7.0)	34,407 (7.5)	4,481	5,270	9.3	13.0
	情報通信業	3,546 (5.1)	4,609 (4.8)	5,198 (4.7)	1,030	1,220	12.8	2.9
	卸売業、小売業	10,911 (4.0)	14,162 (3.9)	16,516 (3.8)	1,176	1,446	16.6	20.3
	宿泊業、飲食サービス業	9,041 (5.6)	11,724 (5.4)	13,680 (5.3)	546	696	16.7	20.7
	教育、学習支援業	3,472 (10.8)	3,911 (10.7)	4,191 (10.6)	294	317	7.2	14.5
	サービス業（他に分類されないもの）	5,763 (12.8)	7,167 (10.3)	8,337 (10.0)	3,179	3,762	16.3	13.7
	その他	16,948 (4.2)	22,255 (3.9)	26,431 (3.9)	2,689	3,589	18.8	22.6
事業所規模別	30人未満	37,444 (3.8)	48,990 (3.7)	57,555 (3.8)	6,135	7,986	17.5	19.0
	30～99人	18,025 (6.0)	21,143 (5.6)	23,459 (5.8)	3,638	4,279	11.0	14.7
	100～499人	12,030 (10.7)	13,662 (10.2)	14,944 (10.5)	2,662	2,912	9.4	9.2
	500人以上	3,655 (23.2)	4,244 (22.0)	4,635 (22.7)	772	850	9.2	4.5
	不明	5,657 (3.9)	7,255 (4.0)	8,167 (3.9)	188	273	12.6	27.5

注：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成20年		平成21年		平成22年		対前年増減比	派遣・請負	
	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負	外国人労働者数	派遣・請負			
外国人労働者総数	486,398	163,196	562,818	162,525	649,982	181,021	15.5	11.4	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	84,878	21,574	100,309	23,156	110,586	24,562	10.2	6.1
	うち技術	27,303	9,875	32,543	10,814	35,437	11,137	8.9	3.0
	うち人文知識・国際業務	32,422	6,894	38,555	7,704	42,022	8,390	9.0	8.9
	特定活動	94,769	12,745	112,251	13,721	123,342	14,987	9.9	9.2
	技能実習	—	—	—	—	11,026	1,406	—	—
	資格外活動	82,931	13,130	96,897	12,532	108,091	13,148	11.6	4.9
	身分に基づく在留資格	223,820	115,747	253,361	113,116	296,834	126,897	17.2	12.2
	うち永住者	92,441	38,171	112,502	42,216	136,982	50,809	21.8	20.4
	うち日本人の配偶者等	57,439	28,524	63,347	26,304	70,899	27,514	11.9	4.6
	うち定住者	70,895	47,668	73,673	43,146	83,817	46,664	13.8	8.2
不明	—	—	—	—	103	21	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	210,578	39,390	249,325	41,280	287,105	45,762	15.2	10.9
	韓国	20,661	4,555	25,468	4,932	28,921	5,320	13.6	7.9
	フィリピン	40,544	16,405	48,859	17,061	61,710	21,634	26.3	26.8
	ブラジル	99,179	71,094	104,323	66,255	116,363	70,034	11.5	5.7
	ペルー	15,317	9,098	18,548	9,764	23,360	11,848	25.9	21.3
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	39,968	7,641	43,714	7,255	46,221	7,727	5.7	6.5
	うちアメリカ	17,075	3,281	18,477	3,037	19,557	3,274	5.8	7.8
	うちイギリス	6,662	1,332	7,307	1,237	7,648	1,255	4.7	1.5
	その他	60,151	15,013	72,581	15,978	86,302	18,696	18.9	17.0

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。